

1. 件 名：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構との審査等の進め方に関する面談

2. 日 時：令和3年6月22日（火）9：00～9：50

3. 場 所：原子力規制庁10階南会議室（テレビ会議）

4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部 研究炉等審査部門

大島安全規制管理官（研究炉等審査担当）、来住補佐、木村補佐、小多係長

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

安全・核セキュリティ統括部 奥田部長 他1名

バックエンド統括本部 塩月本部長代理 他2名

大洗研究所 環境技術開発センター 北村副センター長

環境保全部 課長 他2名

5. 要 旨

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）から、次回バックエンド対策監視チーム会合に向けた進捗状況及び大洗廃棄物管理施設の許認可審査スケジュールについて説明があった。規制庁からは以下の点を指摘した。

- ・バックエンド対策監視チーム会合では、機構における中期計画の位置づけを踏まえつつ、機構全体としてのバックエンド対策の全体像に基づき、バックエンド対策を推進するための組織、及びマネジメントに係る体制を明確にし、各拠点における施設の廃止措置計画をどのように着実に進めていくのかを確認する必要がある。
- ・機構全体としてのバックエンド対策を着実に進めるためには、各施設の廃止措置計画と施設中長期計画の関係や、これらを実現するためのリソース配分は適切であるかなど、監視チームの中で議論が必要と考えている。機構は、これらの内容について、説明できるよう準備すること。
- ・廃棄物管理は今後どうするのか。埋設ができないから廃止措置もできないというのは、廃止措置を進められない理由にはならない。例えば拠点ごとに廃棄物を集約することで、廃止が決まっている原子炉施設の廃止措置を進めることができるのではないかと。機構としてどのように廃止措置を進めるのか、前例にとらわれず、広い視野を持って検討してもらいたい。
- ・大洗廃棄物管理施設の許認可希望スケジュールに関しては、内容的にしっかりした申請書でない限り提示された希望スケジュールどおりに進めるのは難しいだろう。適切な申請書の内容とするため、安全・核セキュリティ統括部がマネジメントすることも必要である。早い段階から行政相談などで論点を整理することもできるので、担当者と相談すること。

これらに対し、機構からは了解した旨回答があった。

6. 配付資料

資料1 バックエンド監視チーム会合の準備状況について

資料2 廃棄物管理施設の新規制基準対応計画工程（案）

以上